

2023-6-1
No.1089 500円

思想運動

HOWS開講講座での高良鉄美報告 2~3面
 神奈川で「総がかり」的な平和運動を 4面
 沖縄が受け止めた陸自へり墜落事故 5面
 群馬の森朝鮮人追悼碑の撤去許すな 6面
 技能実習制度廃止のねらいは何か 8面
 「麻生三郎」展を観て 10面
 書評：目取真俊著『魂魂の道』 11面



島々を戦場にしない！ 沖縄・北谷球場蝶々広場で行なわれた「5・21平和集会」後のデモ行進には2100人が参加した(5月21日 写真撮影=枝川敏夫)

「平和」を騙る戦争放火者どもの談合

世界と日本の現実をさらけ出したG7広島サミット

「平和」を騙る戦争放火者どももの談合。世界と日本の現実をさらけ出したG7広島サミット。本はG7輪番議長国として、G7広島サミットの一連の活動及び共同声明の中で関係国とともに中国を中傷し、中国の内政に干渉し、国際法の基本的原則と中日間の四つの政治文書の精神に背き、中国の主権と安全、発展の利益を損ねた。中国はこれに強い不満と断固たる反対を表明すると抗議した。

五月十九日の「ウクライナに関するG7首脳声明」は、ロシアの「軍事行動」を「違法な、不法な、いかなる侵略戦争だ」と糾弾、「われわれのウクライナへの支援は揺るがない」とし、ロシアへの新たな制裁と制裁回避対策の強化を盛り込んだ。われわれは、たとえそれが防衛的な性格であっても、昨年二月からのロシアによる軍事行動を容認する立場にはたえない。しかし、プーチン政権にそうした選択を強いたのは、西側帝国主義が進めるNATOの東方拡大であり、それがロシアに与えた核攻撃をも含む極度の軍事的脅威だ。西側帝国主義とその代理人たるウクライナの親ファシスト政権(ゼレンスキー)は、この戦争を引き起こした元凶であり、かれらは現在もその継続と拡大を欲している。ウクライナ支援・ロシアへの制裁は断じて平和をもたらさぬ。いま求められているのは即時の停戦と和平交渉の開始である。その点からわれわれは、二月に中国が発した「ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場」に示された提案を支持する。

岸田は「核のない世界」への決意をこたえること語った。十九日発表の「核軍縮に関するG7広島宣言」は、真逆の方向を示した。被爆者組織・反核団体は、この文書に示された、核武装を正当化する「核抑止論」、これまでNPT文書に明記された「核兵器廃絶」の約束や九二「核兵器使用の威嚇」、中国の「透明性を欠いた」核戦力の増強、朝鮮の「核兵器及び既存の核計画、並びにその他の大量破壊兵器及び弾道ミサイルの計画」を非難し、この三国を核軍縮と反核運動の重大な敵対者として扱った。だが、米主導の西側帝国主義が一貫してこの三国に押しつけてきたのは、核の脅威を押しつけている事実にはいさかい目をつぶる。

ウクライナ戦争を歴史的・構造的にみる。ウクライナ戦争は、二〇二二年二月二十四日のロシアによる「特別軍事作戦」からはじまったのではなく、西側帝国主義のバックアップのもと二〇一四年に「マイダン革命」で権力を掌握したウクライナの親ファシスト政権が同東部地域のロシア語を話す人びとに対して行った軍事攻撃に端を発している。攻撃は年々エスカレートし、ロシア侵攻の前年、二〇二二年三月十六日以降、ウクライナ軍のドニエプルの住民への砲撃は劇的に激しさを増していた。

さらに長いスパンで見れば、

今回のウクライナ事態は、一九九〇年前後に生じた社会主義世界体制崩壊後の、湾岸戦争にはじまり、ユーゴ空爆・解體、アフガン、イラク、リビアへの侵略とつぎ(並行して東欧・旧ソ連邦構成共和国における「カラー革命」が仕組まれた)現在も継続する西側帝国主義による世界制覇と国際政治における影響力を著しく低下させている。たとえ一九八〇年には世界経済全体の六二%を占めたG7のGDPは二〇二二年には四三%まで低下している。二〇三〇年には、主要新興国七か国(中国、インド、ブラジル、ロシア、インドネシア、メキシコ、トルコ)の経済規模はG7を追い抜くと予想されている。いずれ軍事力でも西側に追いつく日が来るだろう。追いつめられた野獣は怖いものはない。西側帝国主義は現在はまだ優位にある軍事力を頼りに洋の東西で必死の攻勢に出ているのだ。

同時にこれからは、新興国や発展途上国との間に「さび」を打ち込み自陣営へ取り込み戦略を強めている。今次サミットに、インド(G20議長国)、インドネシア(ASEAN議長国)、オーストラリア(クワッド加盟国)、韓国、クック諸島(太平洋諸島フォーラム議長国)、コモロ(アフリカ連合議長国)、ブラジル、ベトナムを招待したのもそうした意図からだ。

遮二無二戦争に突きすすむ岸田政権

議長国としてこの「戦争サミット」(二〇二二年六月)